

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	C 内部管理事業
事務事業名	行政管理事務				シート番号	003-008
担当部署名	総務	局	行政	部	行政経営	課 評価責任者(課長名) 上田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	行財政改革の推進	有
	2	事業開始年度	— 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	市民に信頼される基礎自治体として、行財政改革を推進し、より強固な財政基盤を構築することにより、将来にわたって質の高い行政サービスを安定的に提供していく必要がある。そのためには、内部管理体制の一層の強化に取り組み、業務の効果的、効率的かつ適正な執行を図ることが不可欠となっている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市職員				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	内部統制や指定管理者制度に関する各種取組等を推進し、効果的、効率的かつ適正な事務執行の確保を図るとともに、組織のスリム化・合理化を推進し、重要施策等の実現に資する簡素で効率的な組織体制を構築する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>○内部統制体制の整備 平成23年度から実施する内部管理マネジメントの取組等を踏まえ、内部統制制度の導入に必要な体制を整備の上、令和元年度に試行的に実施し、課題等の検証及び改善に取り組んだ。</p> <p>○指定管理者制度の適正な運用 市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的とする指定管理者制度の意義を踏まえ、同制度の効果的な運用を促進するとともに、指定管理者の管理運営状況等の評価を実施し、評価結果を今後の取組に活用することで施設の効果的かつ効率的な管理運営を図った。</p>				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

Ⅲ. 投入量

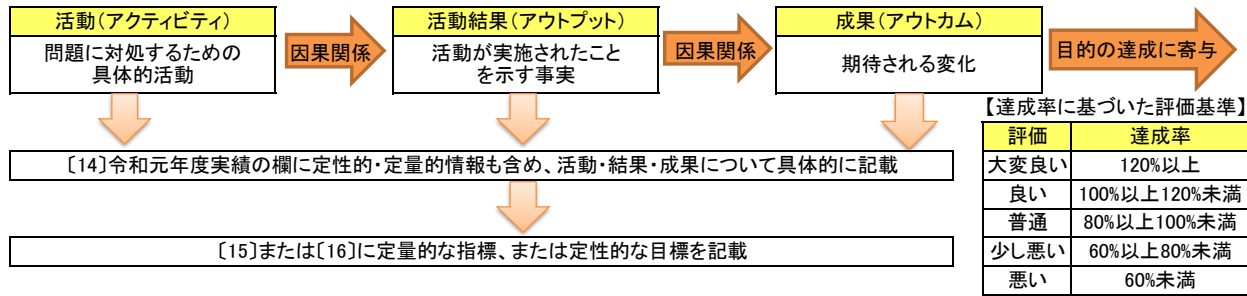
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	944	752	6,651	6,270	1,215	870	1,281	
	主な事業費内訳	報償費	千円	533	375	522	324	512	409	568
		需用費	千円	139	111	123	97	110	80	205
		旅費	千円	234	229	221	108	269	194	184
		委託料	千円			5,541	5,541			
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他 ()	千円							
		一般財源	千円	944	752	6,651	6,270	1,215	870	1,281
	12	人件費 (b)	千円	49,120	47,480	48,420	48,420	52,095	51,650	42,500
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	50,064	48,232	55,071	54,690	53,310	52,520	43,781	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	行政管理事務	シート番号	003-008
-------	--------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績																																		
14	活動実績と成果	<p>○内部統制体制の整備 内部統制制度の円滑な実施に向けて、実施手順を検討し、マニュアルなどを整備の上、同制度の試行実施を行った。また、試行実施の結果を踏まえ、実施手順などの改善を行うとともに、内部統制に関する方針を策定し、公表した。</p> <p>○指定管理者制度の適正な運用 指定管理者制度の運用等について、外部有識者の意見を聴取して指定管理者評価を実施し、今後の改善に向けた取組を推進するとともに、次期指定管理者の選定に反映できるよう施設の所管課への助言、指導を行った。また、施設所管課による指定管理者制度の導入や選定等に関する手続において、適正な事務執行を確保するため、マニュアル等の見直しを実施した。</p>																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名【成果指標】</th> <th>単位</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指定管理者評価における利用者満足度関連の目標達成率</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>74</td> <td>77</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td>73.5</td> <td>68.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td>99%</td> <td>89%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td></td> <td>普通</td> <td>普通</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">算出方法・設定根拠など</td> <td colspan="4">令和2年度の目標達成率80%以上に向けて、段階的に向上を図る。</td> </tr> </tbody> </table>	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指定管理者評価における利用者満足度関連の目標達成率	目標値		74	77	80	実績値		73.5	68.9		達成率		99%	89%		評価		普通	普通		算出方法・設定根拠など		令和2年度の目標達成率80%以上に向けて、段階的に向上を図る。				
指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																															
指定管理者評価における利用者満足度関連の目標達成率	目標値		74	77	80																															
	実績値		73.5	68.9																																
	達成率		99%	89%																																
	評価		普通	普通																																
算出方法・設定根拠など		令和2年度の目標達成率80%以上に向けて、段階的に向上を図る。																																		
16	活動実績と成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名【成果指標】</th> <th>単位</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値						実績値						達成率						評価									
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																													
		目標値																																		
		実績値																																		
達成率																																				
評価																																				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	指定管理者評価における利用者満足度関連の目標達成率	%			73.5
	②	上記①にかかる年間経費	千円			—
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			—
備考(算出についての説明等)		個々の施設所管課の達成状況の集計結果であるため、年間経費の算出はできない				
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	指定管理者評価の実施件数	件	44	42	42
	②	上記①にかかる年間経費	千円	4,349	4,431	4,980
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	98,841	105,500	118,571
備考(算出についての説明等)						

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	業績の分析	<p>○内部統制体制の整備 内部統制制度の試行実施に当たっては、他都市事例の研究や関係課との意見交換を実施するなど、同制度の構築について十分な検討を行うことにより、円滑に試行実施を行うことができた。</p> <p>○指定管理者制度の適正な運用 令和元年度の「指定管理者評価における利用者満足度関連の目標達成率」は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた施設の閉館等による利用者数や施設稼働率の減少など、利用者満足に関連する目標への影響もあり、68.9%(目標の達成度89.5%)と前年度を下回ったが、指定管理者制度の導入や選定等に関する手続における課題等を整理の上、マニュアルの改訂に取り組むことで、施設所管課による適正な事務の確保に向け、一定の改善が図られた。なお、指定管理者評価については、効率的な事務執行の確保に向け、実施方法の見直しに向けた検討が必要である。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	行政管理事務	シート番号	003-008
-------	--------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 当該事業は、内部統制体制の整備をはじめ、指定管理者制度の適正な運用など、内部管理事務であるため、廃止した場合、市として必要な対応が実施されないなど、行政運営上、大きな支障が生じることから、必要不可欠な事業である。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 上記のとおり、必要不可欠な内部管理事務であることから、休止した場合は、行政運営の安定性や継続性に支障が生じる。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 指定管理者評価における外部有識者の意見聴取の休止など、新型コロナウイルス感染拡大を考慮して、事業の実施方法等を見直すことにより、人工を削減するなど、コスト縮減を図ることは可能である。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 当該事業は、内部管理事務であり、市民サービス等に直結した事業ではないことから、改善の余地は少ないが、事業の実施に当たって開催する庁内委員会等の会議においてテレビ会議を活用するなど、適宜、事業の実施方法を検討の上、改善を図る。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(事務の簡素化)	理由・説明 政令指定都市が参画する会議等において、大都市行政に共通する諸課題の共有を図りながら、他市の取組事例等を参考とするほか、必要に応じて、他市における先進的な取組について、行政視察を実施して調査研究を行うなど、適宜、事業の見直しに取り組んでいる。 なお、所管する各種制度における事務手続については、精査の上、事務の簡素化等を検討し、効果的な事務執行を図る。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 本市が将来にわたって質の高い行政サービスを安定的に提供していくためには、業務の効果的、効率的かつ適正な執行を図ることが不可欠であることから、今後の財政運営も考慮した上で、事業を継続していく。 なお、指定管理者評価については、各施設における利用者サービスの向上と経費の節減に寄与するため、これまでの取組を踏まえ、事務の簡素化等を図りつつ、より効果的な実施方法をめざし、見直しに向けた検討を行う。			